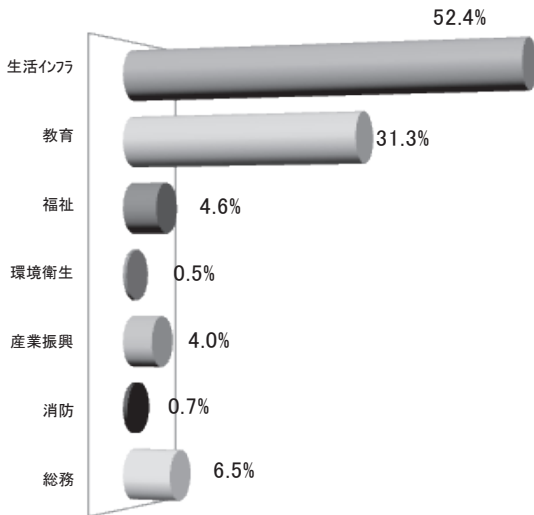


公共資産(有形固定資産)の目的別割合



貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。借方と貸方が一致することからバランスシートとも呼ばれています。

借方は、建物や土地などの公共資産が約79%、出資金や基金などの投資等と現金・預金などの流動資産の合計が約21%となっており、貸方は、地方債や引当金など将来にわたり負担する固定負債と流動負債の合計が約29%、現在までの世代が負担してきた純資産が約71%となっています。

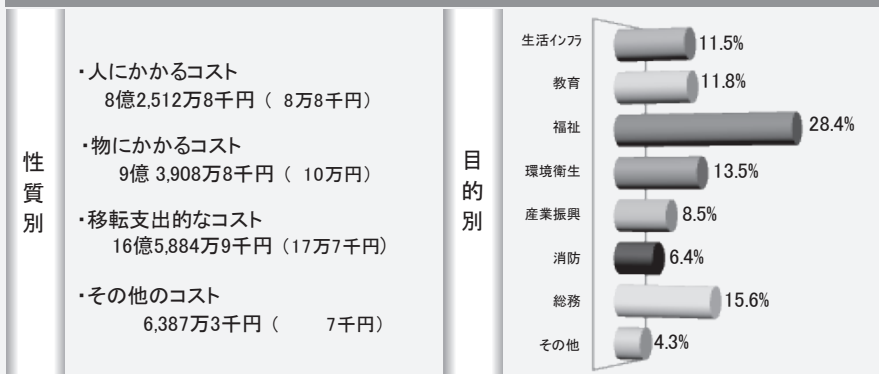
公共資産の内訳は、生活インフラ(道路、公園など)が約52%、次に教育が約31%となっています。

負債は、地方債の繰上償還をしたこともあり、前年度に対して約1億4千万円減少しています。

その他一般財源等がマイナスになっているのは、退職手当引当金や臨時財政対策債などの赤字債(建設事業などのために発行した地方債以外のもの)に対する積立がされてないため、その分は財源が拘束されることになり、将来の負担になります。

行政コスト計算書

経常行政コスト



人にかかるコスト

職員給与や議員、各種委員等への報酬などに要する経費です。

物にかかるコスト

委託料、施設の運営管理費、修繕費、減価償却費などに要する経費です。

移転支出的なコスト

児童手当などの社会保障給付や補助金、特別会計に対する繰出金等経費です。

その他のコスト

借入金の利子返済に要する経費などです。

受益者負担

行政サービスの利用者が直接負担する使用料や手数料、保育料、学校給食費などです。

(A)経常行政コスト合計 34億8,693万8千円(37万2千円)

経常収益

- ・使用料、手数料 1,107万2千円(1千円)
- ・分担金、負担金、寄附金 7,906万3千円(8千円)

(B)経常収益合計 9,013万5千円(9千円)

純経常行政コスト(A)-(B)

② 33億9,680万3千円
(36万3千円)

行政コスト計算書は、住民票の交付など行政サービス提供費用(コスト)と受益者負担を明らかにするものです。

性質別では、広域行政負担金や特別会計繰出金などの移転支出的コストが約48%、目的別では、福祉が約28%となっています。

純資産変動計算書

貸借対照表の貸方の「純資産の部」に計上されている額が1年間でどのように増減したかを示した表です。

これまでの世代が負担してきた純資産が、年度中にどれだけ増減したかを示すもので、純経常行政コストが受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかがわかります。

期首(平成22年度末)純資産残高 128億579万8千円

当期変動高 658万2千円

純経常行政コスト △33億9,680万3千円 ②
一般財源 29億7,432万8千円
国県補助金・その他 4億2,905万7千円

期末(平成23年度末)純資産残高 128億1,238万円 ③

資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの活動に分けて表示したものです。財務書類のうち、唯一現金主義により作成されます。

期首(平成22年度末)資金残高 5億8,043万2千円

当期収支 △2億9,105万4千円
【収入38億4,918万1千円、支出41億4,023万5千円】

経常的収支 11億3,532万8千円
公共資産整備収支 △1億4,148万5千円
投資・財務的収支 △12億8,489万7千円

期末(平成23年度末)資金残高 2億8,937万8千円 ①